



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン

コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長

(氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,788	△1.5	3,995	△15.3	4,745	△15.4	3,166	△16.1
26年3月期第3四半期	54,620	0.6	4,715	21.0	5,610	15.0	3,774	26.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,197百万円 (△27.4%) 26年3月期第3四半期 5,783百万円 (76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	32.24	32.20
26年3月期第3四半期	38.43	38.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	91,553	62,779	64.9	605.00
26年3月期	89,799	60,845	64.4	588.72

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 59,416百万円 26年3月期 57,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	71,500	△5.1	5,800	△7.1	6,700	△8.1	4,000	△12.0	40.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	106,484,667 株	26年3月期	106,484,667 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,274,969 株	26年3月期	8,278,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	98,204,493 株	26年3月期3Q	98,199,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は引き続き好調を持続しましたが、欧州経済は特にユーロ圏において低迷が続きました。新興国経済は中国は比較的堅調に推移したものの、原油価格の急落や政治的混乱などの要因により、東南アジアを中心に景気が失速気味に推移する状況となりました。

わが国経済は、金融緩和策による円安や原油安などの追い風があったものの個人消費が伸び悩み、景気は足踏み状況となっています。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、消費税増税駆け込み需要の反動による買控えは軽微に留まりましたが、個人消費の落ち込みや輸出の鈍化により当第3四半期連結累計期間の国内自動車生産台数は前年同期比1.9%減となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、客先モデルチェンジに伴う端境期にある製品の一時的な販売の落ち込みや、インドネシア子会社での建機市場向け需要急減などにより53,788百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。利益面では、製品構成の変化やインドネシアにおける売上減少、新拠点立ち上げ費用を含む先行投資の負担増などにより営業利益は3,995百万円（前年同四半期比15.3%減）となり、政治的・社会的混乱の影響を受けたタイ・インドの関連会社の業績悪化に伴う持分法投資利益の減少等もあり、経常利益は4,745百万円（前年同四半期比15.4%減）、四半期純利益は3,136百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は91,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,753百万円増加しました。これは、ソフトウェア含めた設備の増強・更新等により有形及び無形固定資産が1,465百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、28,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。

純資産につきましては、62,779百万円と前連結会計年度末に比べ1,933百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の影響等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第3四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から主に退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,325百万円減少し、退職給付に係る負債が314百万円増加及び利益剰余金が1,113百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、当第3四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた336百万円を「売上高」に組み替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた184百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760	7,652
受取手形及び売掛金	19,128	19,460
有価証券	5,000	3,500
商品及び製品	5,364	5,967
仕掛品	2,374	2,920
原材料及び貯蔵品	1,859	1,709
繰延税金資産	947	614
その他	982	955
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	42,401	42,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,329	9,351
機械装置及び運搬具(純額)	10,151	10,373
土地	2,688	2,697
建設仮勘定	2,165	1,623
その他(純額)	558	650
有形固定資産合計	23,893	24,696
無形固定資産		
投資その他の資産	1,107	1,769
投資有価証券	12,538	13,390
繰延税金資産	920	1,583
退職給付に係る資産	7,996	6,291
保険積立金	412	415
その他	578	685
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	22,397	22,321
固定資産合計	47,398	48,787
資産合計	89,799	91,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,616	12,380
短期借入金	—	200
未払法人税等	535	132
賞与引当金	1,810	937
環境対策引当金	23	—
その他	4,173	5,013
流動負債合計	19,160	18,664
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,301	1,627
役員退職慰労引当金	368	—
環境対策引当金	100	32
その他	23	450
固定負債合計	9,793	10,109
負債合計	28,953	28,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	45,070	45,943
自己株式	△3,719	△3,717
株主資本合計	56,529	57,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	148
為替換算調整勘定	△367	521
退職給付に係る調整累計額	1,542	1,342
その他の包括利益累計額合計	1,285	2,012
新株予約権	20	50
少数株主持分	3,009	3,312
純資産合計	60,845	62,779
負債純資産合計	89,799	91,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	54,620	53,788
売上原価	42,286	41,707
売上総利益	12,333	12,080
販売費及び一般管理費	7,617	8,085
営業利益	4,715	3,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	71
持分法による投資利益	991	727
生命保険配当金	91	92
為替差益	151	189
その他	102	86
営業外収益合計	1,386	1,168
営業外費用		
支払利息	92	77
支払補償費	177	82
その他	220	258
営業外費用合計	491	418
経常利益	5,610	4,745
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	—	17
子会社株式売却益	—	100
貸倒引当金戻入額	3	3
新株予約権戻入益	13	—
特別利益合計	21	128
特別損失		
固定資産除却損	16	43
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	7	—
その他	1	1
特別損失合計	24	47
税金等調整前四半期純利益	5,607	4,826
法人税、住民税及び事業税	859	1,137
法人税等調整額	640	317
法人税等合計	1,500	1,455
少数株主損益調整前四半期純利益	4,107	3,370
少数株主利益	333	204
四半期純利益	3,774	3,166

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,107	3,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	40
為替換算調整勘定	756	444
退職給付に係る調整額	—	△211
持分法適用会社に対する持分相当額	855	554
その他の包括利益合計	1,676	826
四半期包括利益	5,783	4,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,609	3,879
少数株主に係る四半期包括利益	174	317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。